

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	2,276,029	2,742,384	5,838,860
経常損失() (千円)	856,412	655,858	1,062,595
四半期(当期)純損失() (千円)	972,491	670,552	1,183,443
四半期包括利益又は包括利益(千円)	956,891	554,343	1,084,658
純資産額(千円)	4,973,113	4,305,714	4,852,714
総資産額(千円)	9,268,164	11,532,430	9,389,578
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	286.05	197.24	348.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.5	37.1	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,983	148,086	1,008,075
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,024	101,129	586,340
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,557	270,522	821,504
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,157,259	775,637	683,095

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	177.26	68.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年1月10日にアプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりアプリシアテクノロジー株式会社を子会社化しております。これにより、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
アプリシアテクノロジー株式会社（注）2	東京都中野区	454百万円	プロセス機器事業	87.0	役員の兼任
アプリシア製造株式会社（注）3.4	東京都中野区	118百万円	プロセス機器事業	80.0 (80.0)	役員の兼任 従業員の出向
亞普恩科技?有限公司（注）4	中華民国 新竹縣竹北市	5,000千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 アプリシアテクノロジー株式会社の製品の海外におけるアフターサービス
阿普理夏?子科技（上海）有限公司（注）4	中国 上海市	55千米ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 アプリシアテクノロジー株式会社の製品の海外におけるアフターサービス

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

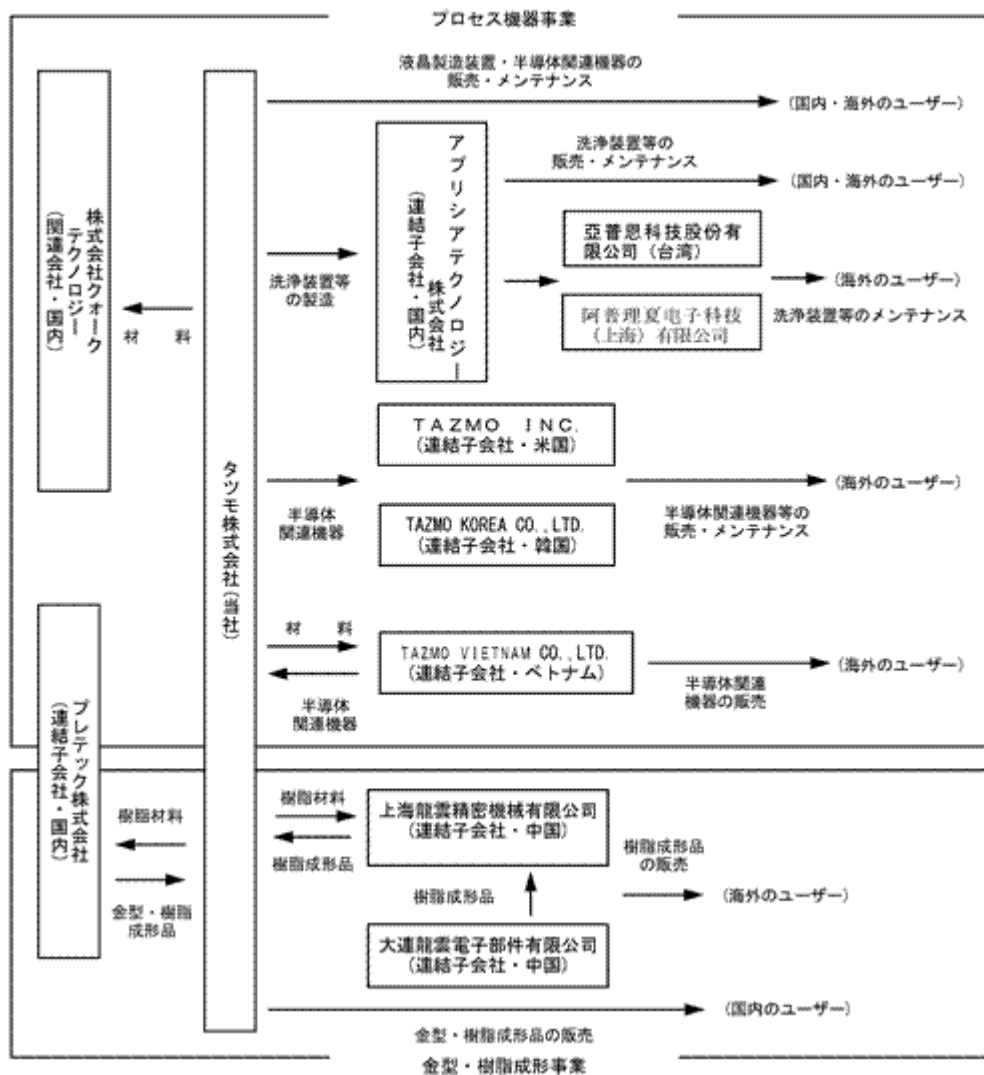
2．特定子会社に該当しております。

3．アプリシア製造株式会社は、平成25年8月5日に解散いたしました。

4．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5．上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関連会社で持分法非適用会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢や輸出動向などは緩やかな回復傾向がみられましたが、南欧の債務危機や新興国の成長率鈍化など先行き不透明な状況が続いておりました。

一方、わが国経済は、平成24年12月に発足した新政権による経済政策・財政政策を背景とした円高の是正や株価上昇など景気回復の兆しが見られましたが、企業の設備投資や個人消費の拡大までには至らない状態で推移いたしました。

当社グループの属する半導体・液晶業界におきましては、パソコンやフラットパネルディスプレイにつきましては、需要が低迷しました。また、スマートフォンやタブレット用途の中小型パネル、半導体につきましては、需要拡大で好調に推移いたしました。設備投資は限定的なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社グループは半導体製造装置、有機EL塗布装置の営業強化、新規装置開発に取り組むとともに、全社的にコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成25年1月にはアプリシアテクノロジー株式会社を新たに連結子会社としたことにより、洗浄装置開発の加速を進めるとともに営業活動を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,742百万円（前年同期比20.5%増）、営業損失788百万円（前年同期は営業損失876百万円）、経常損失655百万円（前年同期は経常損失856百万円）、四半期純損失670百万円（前年同期は四半期純損失972百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、半導体メーカーが設備投資に慎重になっているため、納期・価格ともに厳しい状況が続いておりますが、当部門の売上高は172百万円（前年同期比95.6%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、売上高は740百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、第1四半期連結会計期間よりアプリシアテクノロジー株式会社を連結範囲に含めたため、新たに売上高832百万円の計上となりました。

コーター部門につきましては、液晶テレビ需要の低迷によりカラーフィルター製造装置は激減し、当部門の売上高は274百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,020百万円（前年同期比22.3%増）、営業損失794百万円（前年同期は営業損失841百万円）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電製品向け材料を主体としておりますが、納期や製品価格については依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は721百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は63億23百万円となり、前連結会計年度比8億33百万円の増加となりました。これは、「仕掛品」の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は52億8百万円となり、前連結会計年度比13億9百万円の増加となりました。これは、連結子会社の取得による土地・建物等の増加が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は63億6百万円となり、前連結会計年度比26億64百万円の増加となりました。これは、連結子会社の取得に伴う「短期借入金」の増加及び「前受金」の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は9億20百万円となり、前連結会計年度比25百万円の増加となりました。これは、連結子会社の取得に伴う「退職給付引当金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43億5百万円となり、前連結会計年度比5億47百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上等による「利益剰余金」の減少が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7億75百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、使用した資金は148百万円(前年同期は163百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は101百万円(前年同期は152百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、得られた資金は270百万円(前年同期は68百万円の収入)となりました。これは主に「短期借入金の増減額」の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該重要事象を解消するため、半導体製造プロセス装置の販売拡大に取り組んでまいりますとともに、経費の削減、装置原価の低減、研究開発テーマの絞込み等を実施し業績の改善を図ってまいります。

さらに、平成25年1月より組織・人員体制の見直しを実施し、システム機器部と液晶装置部を廃止し、営業部、技術部、製造部の3部制としました。このことにより営業力の強化、製品の品質と製造効率の向上、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続成長への基盤を強化してまいります。

また、将来に向けてコスト競争力をつけるため、事業規模の最適化を図ることが必要であると判断し、事業構造改革の一環として、組織や人員体制のスリム化を図るため希望退職者の募集を行いました。

財務面については、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.1%であり、資金計画において必要資金は確保できる見込みであるため、財務面及び資金面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、半導体関連機器洗浄装置、有機EL塗布装置などに対し総額98百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が64人増加しました。

これは、第1四半期連結会計期間において、プロセス機器事業のアプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことと、同じくプロセス機器事業のTAZMO VIETNAM CO., LTD.において新工場が稼動したことにより17人増加したことが主な要因であります。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1)業績の状況に記載のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	2,455,948	103.5
受注高 (千円)	3,178,323	105.0
受注残高 (千円)	3,576,507	139.2
販売実績 (千円)	2,742,384	120.5

(8) 主要な設備

平成25年1月10日付で株式の取得により、アプリシアテクノロジー株式会社を連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成25年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アプリシアテ クノロジー(株)	岡山技術センター (岡山市北区)	プロセス機 器事業	研究開発・ デモンスト レーション 設備	384,830	12,976	208,550 (8,552)	8,037	614,394	35 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186	199,800	5.8
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	68,200	2.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	60,000	1.7
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町2丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内2丁目10-17	60,000	1.7
計	-	1,884,000	55.4

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 600	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,634	779,846
受取手形及び売掛金	1,703,511	1,427,403
電子記録債権	-	43,757
たな卸資産	2,836,447	3,941,541
繰延税金資産	5,449	6,504
その他	174,404	126,992
貸倒引当金	-	2,357
流動資産合計	5,490,447	6,323,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,581,221	2,166,280
機械装置及び運搬具(純額)	517,084	632,269
土地	994,296	1,202,846
その他(純額)	304,682	172,991
有形固定資産合計	3,397,284	4,174,388
無形固定資産		
のれん	-	466,854
ソフトウェア	23,647	28,614
その他	6,627	6,469
無形固定資産合計	30,275	501,938
投資その他の資産		
投資有価証券	257,183	277,238
その他	400,147	452,168
貸倒引当金	185,759	196,992
投資その他の資産合計	471,571	532,414
固定資産合計	3,899,131	5,208,741
資産合計	9,389,578	11,532,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,967	1,492,552
短期借入金	1,772,710	3,456,800
未払金	427,094	419,723
未払法人税等	7,744	21,390
前受金	151,843	749,855
賞与引当金	23,161	35,248
製品保証引当金	40,262	102,775
その他	11,070	28,110
流動負債合計	3,641,854	6,306,456
固定負債		
長期借入金	499,400	407,460
退職給付引当金	31,626	133,307
役員退職慰労引当金	284,473	295,458
資産除去債務	-	46,369
その他	79,510	37,664
固定負債合計	895,009	920,259
負債合計	4,536,864	7,226,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	1,541,806	871,253
自己株式	674	699
株主資本合計	4,845,769	4,175,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	14,209
為替換算調整勘定	17,621	85,611
その他の包括利益累計額合計	16,388	99,820
新株予約権	23,333	30,701
純資産合計	4,852,714	4,305,714
負債純資産合計	9,389,578	11,532,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,276,029	2,742,384
売上原価	2,368,797	2,459,098
売上総利益又は売上総損失()	92,767	283,285
販売費及び一般管理費	783,508	1,072,048
営業損失()	876,275	788,762
営業外収益		
受取利息	1,138	6,666
受取賃貸料	2,522	1,188
保険解約返戻金	-	39,707
受取配当金	1,013	1,706
為替差益	12,128	32,701
役員退職慰労引当金戻入額	-	39,011
雇用調整助成金	26,841	-
その他	3,260	35,785
営業外収益合計	46,904	156,767
営業外費用		
支払利息	5,587	20,882
リース解約損	18,541	-
その他	2,912	2,981
営業外費用合計	27,040	23,863
経常損失()	856,412	655,858
特別利益		
固定資産売却益	793	377
特別利益合計	793	377
税金等調整前四半期純損失()	855,619	655,480
法人税等	116,871	15,071
少数株主損益調整前四半期純損失()	972,491	670,552
四半期純損失()	972,491	670,552

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	972,491	670,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	12,976
為替換算調整勘定	10,496	103,232
その他の包括利益合計	15,599	116,209
四半期包括利益	956,891	554,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,891	554,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	855,619	655,480
減価償却費	164,746	210,385
のれん償却額	-	24,571
売上債権の増減額(は増加)	751,414	672,228
たな卸資産の増減額(は増加)	153,855	571,751
仕入債務の増減額(は減少)	43,086	166,375
前受金の増減額(は減少)	189,914	166,270
その他	290,500	139,981
小計	150,813	127,382
法人税等の支払額	9,733	8,195
その他の支出	3,436	12,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,983	148,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,345	291,187
無形固定資産の取得による支出	-	8,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	47,057
保険積立金の解約による収入	-	57,978
その他	86,679	93,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,024	101,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,148	479,504
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	221,140	208,920
自己株式の取得による支出	30	25
配当金の支払額	10,123	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,557	270,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,752	71,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,697	92,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,385,956	683,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,157,259	775,637

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

なお、新たに株式を取得したアプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社に関する連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	89,502千円	83,409千円
仕掛品	2,106,608	3,136,974
原材料及び貯蔵品	640,336	721,158

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	204,195千円	335,288千円
賞与引当金繰入額	6,671	16,366
役員退職慰労引当金繰入額	7,373	8,216
退職給付費用	28,444	37,173
研究開発費	148,609	98,661
減価償却費	35,640	93,808
貸倒引当金繰入額	16,882	13,390
のれん償却額	-	24,571

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,160,906千円	779,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,646	4,208
現金及び現金同等物	1,157,259	775,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,198	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,916	624,113	2,276,029	-	2,276,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,191	2,191	2,191	-
計	1,651,916	626,304	2,278,220	2,191	2,276,029
セグメント損失()	841,504	34,770	876,275	-	876,275

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,020,595	721,788	2,742,384	-	2,742,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,953	1,953	1,953	-
計	2,020,595	723,742	2,744,337	1,953	2,742,384
セグメント利益又は損失 ()	794,759	5,996	788,762	-	788,762

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結累計期間において、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、アプリシアテクノロジー株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プロセス機器事業」セグメントにおいて、1,775,087千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては466,854千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	286円05銭	197円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	972,491	670,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	972,491	670,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(希望退職の実施について)

当社グループは、平成25年6月17日開催の取締役会決議により、事業構造改革の一環として組織や人員体制のスリム化を図るため、希望退職者の募集を行い、下記のとおり平成25年8月5日に早期退職者を確定いたしました。

1. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 30名程度
- (2) 募集期間 平成25年6月19日から平成25年7月5日まで
- (3) 退職日 平成25年8月31日
- (4) 優遇措置 所定の退職金に特別加算金を上乗せして支給し、希望者には再就職支援を実施する。

2. 希望退職者募集の結果

- (1) 早期退職者数 36名
- (2) 特別加算金等の額 平成25年12月期第3四半期連結会計期間に特別加算金等(含む再就職支援費用)67百万円(概算)を特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。